

第7回 在宅医療推進フォーラム

震災と在宅医療～震災から学ぶ在宅医療のミッション～

在宅医療を推進する団体および個人、行政が集い、在宅医療の現状と課題を議論する「在宅医療推進フォーラム」。2001年11月23日（祝）に行われた第7回フォーラムでは、在宅医療を熱心に実践する多職種が一堂に集い、「震災と在宅医療～震災から学ぶ在宅医療のミッション～」をテーマに、現状や課題について活発な議論が展開された。

基調講演

「震災と在宅医療・地域包括ケア」

小山 剛氏（高齢者総合ケアセンターこぶし園／総合施設長）

災害対策以前に、普段からの“支える仕組み”が重要

新潟県長岡市で高齢者福祉事業を展開している高齢者総合ケアセンターこぶし園の小山剛氏は、震災における復興支援の取り組みと、支援を通じての地域包括ケアのまちづくりについて、自らの構想を語った。

まず小山氏は、災害とはどのような状態を意味するのか、“雪”を例に説明。「東京で大雪が降れば災害になるが、新潟のような雪国では災害にはならないのは、大雪が降っても生活できるだけの力が地域に備わっているから」として、「日常生活が壊されてその継続が困難になった時に初めて、それが災害と呼ばれるようになる」との見方を示した。その上で、障害によって日常生活が継続できないことも災害の一つと位置付け、「障害を持った人の生活を支える力が地域にならないということは、介護災害という被災地に暮らすことと同義である」と、問題提起した。

続いて、阪神大震災において生き埋めになった人の大部分が、家族や近隣の人の手で救出された、との調査データを提示。災害時には消防などの公的機関よりも、地域社会における共助、互助の関係による救済の比重が圧倒的に大きく、助かるためには普段からの隣近所の関係づくりが重要だと語った。

さらに今回の東日本大震災では、沿岸部の人口の1%が死亡。障害者に限ると2%が死亡しており、障害者が置き去りにされてしまった状況を問題視。「この数字は災害対策の不備以前に、支える仕組みが普段からシステム化されていないことの表れ」と指摘し、災害のためではなく、日常的に、障害を持つ人を地域で支えられる仕組みをつくることの重要性を訴えた。

復興支援を通じて進める、地域包括ケアのまちづくり
統べて小山氏は、自らの地域復興の取り組みとして、

中越地震の際に立ち上げた「サポートセンター」の概要を紹介した。サポートセンターとは、被災した人々の生活を支えるために、24時間365日の連続するケアを提供する拠点で、大規模仮設住宅に併設するかたちで、通所介護、訪問看護、訪問介護など、生活するために必要なあらゆる支援を提供している。小山氏はこのようなサービス拠点を造った理由が、阪神大震災の復興支援での教訓に基づいていると説明。「阪神では仮設住宅の入居をくじ引きで決め、介護の必要な人を山の中の施設へ移したこと、家族や住民同士の関係性を壊してしまった」と指摘した上で、「ともに避難し、ともに元の生活に戻っていくのが本来のあり方であり、サポートセンターとはそのような関係性を壊すことなく、元の暮らしに戻ることを支える仕組みを地域社会の中につくるために構築したもの」と、設立の目的を語った。また、中越地震においては同氏が自らの自己資金によってサポートセンターが立ち上げたが、東日本大震災では国の事業として設置が進められ、復興支援が行われていることを報告した。

さらに小山氏は、このような被災地での包括的な生活支援を、地域再生へとつなげていく構想を提示。サポートセンターを開設することまずは地元に雇用を造り、介護・福祉の専門職がボランティアで地元の人々を育て、最終的には地元の人の手によってサポートセンターを運営できるようにする、とのビジョンを語り、「このことでサポートセンターがそのまま地域包括ケアのまちづくりの拠点となり、地域再生を果たしていくのではないか」との展望を語った。

最後に小山氏は、介護施設を「介護災害で家に住めなくなったり人の避難所」と位置付け、その問題について言及。「自然災害では被災者に対して元の生活に戻れるよう懸命の支援が行われるのに、介護災害ではそれがない、避難生活が続くのはおかしい」と主張。その上で、暮らしの中に定額で利用できる24時間365日のケアサービス、および在宅療養支援診療所があれば、施設や病院に行かなくても生活支援は可能と述べ、施設の箱を外してその機能を地域に展開し、地域包括ケアのまちづくりを進めることの重要性を訴えた。